

火花

第 61 号

1986, 9

火 花

第 61 号 1986, 9

共産主義者同盟（火花）

◎

「奉祝式典」にたいするわれわれの態度

P
16

◎

税制改革論議の意味するもの

P
14

◎

中国は商品生産—資本主義になにを学ぶか

P
10

◎

建 党 協 批 判

P
1

赫旗生田グループと構改グループなどによって建党協議会がつくられた。そして、「日本革命をめざすわれわれの決意」「組織テーゼ」を「建党協議会発足において案文として、決定されたもの」として「けんとう」創刊準備一号（以下、ことわりのない場合は同号からの引用である）に発表している。この間、われわれは、赫旗派の建党協「路線」について、折衷主義的野合しか意味せず、プロレタリアートの単一党を建設する上で役にたたないものであることをくりかえし批判してきた。（パンフ『新しいインタービューローをめざして』など参照）今回の建党協発足と二つの文書は、かかるわれわれが批判してやまない折衷主義的野合路線をいつそうゴジラ化するものである。そこで、われわれは、建党協をあらためて批判しておきた。

全体をつうじて特徴的なことは、綱領上の原則的基準を提起するにあたって、現象を列挙して述べていることである。たゞ米ソ両大国による核戦争の危険に象徴される帝国主義と人類の危機……といった具合である。つまり、「核戦争の危機」等の現象をダラダラと「帝国主義と人類の危機」としてえがいているのである。したがって、そこに貫ぬかれていたのは、戦争や平和に対する階級的視点ではなく、人類一般の立場からの道徳的な告発である。また、ここからして、共産主義運動の任務をプロレタリアートの階級闘争において正確に規定することができず、「世界共産主義運動は……人類史的視野にたつて新しい文明創造をになす……」といった人類一般の未来として提起されているにすぎない。

I 綱領上の主張について

2 宇野「段階論」の導入

驚かされるのは、現代資本主義に対する批判を行つたにあつて、宇野弘蔵の「段階論」の方法論をそのまま用いていることである。

「近代史上これまでの資本主義社会は、資本蓄積様式の種別によつて、まず商人資本を基軸とする重商主義的世界編成、つぎに産業資本を基軸とする帝国主義的世界編成、そして現在、金融資本を基軸とする帝国主義的世界編成という歴史的發展をたどってきた」（P七）。

周知のごとく、宇野は「原理論」「段階論」「現状分析」という方法論をつくつた。そして、段階論を資本のタイプ別で区切り、「商人資本」重商主義、産業資本」自由主義、金融資本」帝国主義」とした。だが、歴史的现实は、宇野のそれとはちがう。歴史的现实としては、一九世紀末から二〇世紀初頭に、資本主義の独占的段階として帝国主義時代に入ったということである。重要なことは、この帝国主義は資本主義を改造するものではなくて、資本主義のいわば「上部構造」だということである。だから、レーニンが一九年綱領改正論争で「資本主義一般の基本的特質の分析に帝国主義の分析をつけかわえるのを、私は『機械的』だとみとめることはできない」（全集第二四巻P四二九）と述べたのである。このレーニンの態度は、今日の資本主義に対する批判方法としても正しい。他方、宇野の方法論は、現実から遊離したところの観念論である。

II 綱領上の主張について

1 現象ら列と人類一般の立場

資本主義批判は、「生産手段が資本家階級に私的に所有」されていることの指摘として行われている。

「……それは、資本家階級の手が生産手段が排他的に所有されている」のは事実である。だが、資本主義社会をそこだけで分析するのは誤りである。なぜなら、それは資本の運動の前提であると同時に結果だからである。労働と労働諸条件の分離をとうして不断に「生産手段の排他的所有」が結果しており、ここに資本主義の秘密がある。（資本の運動の内的分析については、パンフ『われわれの綱領』第一分冊を参照）

ところが彼らは、資本を運動としてではなく、物としてみているのだ。それは、資本家を「横領者階級」（P八）にとらえることとも結びついている。これは、結果に対する批判でしかない。

彼らは、資本の運動をマルクスがなぜ二つの過程に区分して（「第一の過程は商品流通の面に属しており、したがって商品市場で行なわれる。それは労働能力の売買である。第二の過程は買われた労働能力の消費、すなわち生産過程そのものである」国民文庫『直接的生産過程の諸結果』P五二）分析したのが理解されていない。マルクスは、「横領」によつてではなく、労働力の売買が価値どうりに行われるという前提のもとで資本の価値増殖過程（剰余価値の生産）を暴露しているのである。

1 結果に対する批判

資本主義批判は、「生産手段が資本家階級に私的に所有」されていることの指摘として行われている。

「……それは、資本家階級の手が生産手段が排他的に所有されている」のは事実である。だが、資本主義社会をそこだけで分析するのは誤りである。なぜなら、それは資本の運動の前提であると同時に結果だからである。労働と労働諸条件の分離をとうして不断に「生産手段の排他的所有」が結果しており、ここに資本主義の秘密がある。（資本の運動の内的分析については、パンフ『われわれの綱領』第一分冊を参照）

ところが彼らは、資本を運動としてではなく、物としてみているのだ。それは、資本家を「横領者階級」（P八）にとらえることとも結びついている。これは、結果に対する批判でしかない。

彼らは、資本の運動をマルクスがなぜ二つの過程に区分して（「第一の過程は商品流通の面に属しており、したがって商品市場で行なわれる。それは労働能力の売買である。第二の過程は買われた労働能力の消費、すなわち生産過程そのものである」国民文庫『直接的生産過程の諸結果』P五二）分析したのが理解されていない。マルクスは、「横領」によつてではなく、労働力の売買が価値どうりに行われるという前提のもとで資本の価値増殖過程（剰余価値の生産）を暴露しているのである。

全体をつうじて特徴的なことは、綱領上の原則的基準を提起するにあたって、現象を列挙して述べていることである。たゞ米ソ両大国による核戦争の危険に象徴される帝国主義と人類の危機……といった具合である。つまり、「核戦争の危機」等の現象をダラダラと「帝国主義と人類の危機」としてえがいているのである。したがって、そこに貫ぬかれていたのは、戦争や平和に対する階級的視点ではなく、人類一般の立場からの道徳的な告発である。また、ここからして、共産主義運動の任務をプロレタリアートの階級闘争において正確に規定することができず、「世界共産主義運動は……人類史的視野にたつて新しい文明創造をになす……」といった人類一般の未来として提起されているにすぎない。

2 生活安定の「社会主義」論

「生産手段の排他的所有」「横領」として資本をとらえた建党協は、資本主義社会を「貧富の差」で告発している。そして、この「貧富の差」の解消として「社会主義」を語り、生活安定を目的とする。

「社会主義社会の生産の経済行為は、……自国民の生活安定に奉仕し……」(P九)。

これが彼らの「社会主義」論である。革命的な共産主義者は、資本を運動(資本への賃労働の隷属)としてとらえ、労働者階級の経済的解放、階級の廃絶を「社会主義」の任務とする。

3 プロ独の否定

プロ独の用語はまったく使われていない。かわりに「社会主義は国家として」「社会主義権力」の用語がある。つまり、プロ独のかわりに「社会主義国家」を使っているのである。これは単に用語上の問題ではなく、思想上の問題である。

共産主義運動の歴史からいって、綱領上での「社会主義」の概念は、共産主義の低い段階をさす。いうまでもなく、資本主義から共産主義への転化においては、政治上の過渡期としてプロ独が不可欠である。この経済的社会構成体における質的転化の問題と政治上の過渡期とは概念的に区別される。経済的社会構成体の質的転化においてはなにか過渡期があるわけではない(ただ低い段階では資本主義の母斑が残るということだ)。建党協は、この点で次のように混

乱している。

「社会主義は、固定した体制ではなく、共産主義にむかう一大過渡期である」(P九)。

みてのとおり、資本主義から共産主義への経済的社会構成体としての過渡期として「社会主義」を位置づけている。過渡期をこのようにとらえると、政治上の過渡期としてのプロ独の概念は事実上不用になる。

「社会主義は、……共産主義者の党が権力をとることではない」つまり、「共産主義者の党が権力をとること」に「社会主義」を対立させ、前者を否定するのである。だが、ロシア革命などの経験がしめすように、「社会主義」はプロ独なしには不可能であり、プロ独は階級独裁であり、プロレタリアートの党(すなわち共産主義者の党)が権力を握ることによって生れる。彼らは、こうした理論を投げ捨てることで、プロ独を投げ捨てたのである。

4 独占資本主義について

「独占資本主義の超過利潤は、生産過程だけでなく、非独占の資本の運動と民衆の消費過程の全体を独占が支配し、国家財政が人民から収奪したものを独占に注ぎこむことで確保されている」(P七)みてのとおり、超過利潤を、経済外的な支配や収奪からとらえている。しかし、超過利潤は、平均利潤率の形成に参加しなくなるほど資本の有機構成が高度化した独占資本の経済的力に根拠をおいている。

この誤りは、実は独占資本主義を、政策の体系ととらえることと結びついているのである。だが、この点はおいておこう。

5 対外侵略について

対外侵略については「日本資本主義は、文字通り、粘土の巨人のような脆弱性を成長・発展させるほど露呈している。そしてその矛盾の解決が急がれるほどに、かつてそりであったように、対外侵略性が強まり」(P七)といった具合に説明している。つまり、日本資本主義の「脆弱性」とその矛盾の解決としての対外侵略というわけである。

しかし、対外侵略は、資本主義の独占的段階(帝国主義)の本質の一つである。なぜなら、独占段階での過剰資本が、対外侵略を不可避とするからである。このことを理解せず、彼らのように主張してしまつと、日本資本主義とは別の「脆弱性」のない帝国主義国では「対外侵略」も存在しないことになってしまふ。

6 ソ連の評価をめぐって

つぎにソ連の評価を見よう。

「今日の世界には、もう一つの『帝国』的構造が形成されており、アメリカを中心とする世界帝国主義体系と世界支配の争奪をおこなっている。ソ連はいまや、社会主義を名のりながら、実体は『帝国主義』といわれるように、国内人民および周辺国家・被抑圧民族・人民への抑圧の体系に変質し……」(P八)。

ここでは、アメリカ帝国主義とソ連との区別はない。換言すれば彼らは、ソ連を資本主義的帝国主義と同一のものとしてあつかっているのである。

たしかに、ソ連国家とその政策を「抑圧の体系」として批判する

のはまちがいでない。しかし、だからといって資本主義的帝国主義と同一とみることはできない。

なぜなら、ソ連では工業化や農業集団化をつうじてブルジョアジ―と富農の収奪が行われており、資本主義や資本主義独占と同じものは存在しないからである。ソ連国家と政策が「抑圧の体系」になっているのは、プロレタリアートが権力を握った国家が官僚主義的に歪曲され、その歪曲が再生産構造をもつにいたっているからである。

このことを曖昧にし、ソ連を資本主義的帝国主義と同一のものとして評価すると、過渡期のプロレタリアートの任務がなくなる。これでは、現代の綱領とはなりえない。

III 綱領上の主張について

1 一般民主主義

「社会主義権力」の政策についてはつぎのように主張している。

「あらゆる抑圧・差別・特権を廃止し、直接民主主義の範囲を拡大し、情報の公開を徹底し、官僚の台頭を許さず、人民の自立をうながす」。「基本的人権を擁護し、言論、出版、集会、結社、信仰ならびにストライキの自由を確保する」(P九)。

みてのとおり、一般民主主義、すなわちブルジョア民主主義である。

2 統一戦線権力

さて、一般民主主義を掲げた社会主義権力とは「統一戦線」の権力である。

「統一戦線を維持・強化し、複数の革命党の共存を認め、その協力を団結に依拠する」(P九)。

このような権力は、社共のいう連合政府とどのようなちがいがいもない。プロ独の否定が、いかなる結果になるかはこれで明らかである。

IV 情勢の評価と戦術方針について

1 ミソの力学を軸とする世界分析

世界分析は「米ソ双方のブロックで、同盟国を動員した権益と体制の維持が争われている」「侵略と戦争の元凶であるアメリカ帝国主義の軍事的、政治的反動が危険なまでに高まり、他方ソ連側の軍事対抗の姿勢も強まっている」(P八)である。

ここでの問題点は、米ソ間の力学を軸に世界をとらえることで、国際階級闘争を見えにくくし、プロレタリアートの革命運動をぼかしていることである。それは、ブルジョアジーのやり方とどうちがうというのであろうか。

2 いわゆる「過渡期世界」批判をめぐって

今日の世界には、資本主義、帝国主義と「労働者国家」が並存している。共産主義者にとっての問題は、この「並存」を一般的に認識することではもちろんない。必要なのは、それを国際階級闘争の

現実において分析することである。

ところが彼らは「ソビエト・ロシア革命を起点とするきわめて力動的な世界史的過程」(P七)と述べているだけである。そこでは「力動的」ということにすべてをこめられており、他の分析はない。いうまでもなく、資本主義・帝国主義と「労働者国家」の並存は次のことに規定されている。第一には、プロレタリア革命運動が、資本主義・帝国主義を全世界から一掃するほどには発展していないことである。第二には、帝国主義の側が権力を握ったプロレタリアートを一国的民族的に封じこめながらもその粉砕に成功していないことである。

したがって、階級闘争から世界をとらえるためには、世界資本主義・帝国主義の打倒(プロレタリアートの世界独裁)をめざす闘いの総括が必要である。つまり、コミンテルンのスターリン主義的変質による解散、中ソ論争、中国・ベトナム(ベトナム・カンボジア)一戦争などの評価をプロレタリア世界革命の見地から行うことである。われわれの総括はパンフ『新しいインタービューローをめざして』(等を参照)。

3 国際階級闘争と党

国際階級闘争を「力動的な世界史的過程」ですましていることに党の性格の分析が結びつくこととなる。

「その社会の発展段階、その国家権力の性質、当面する革命課題によって、革命主体は変遷する。民族解放革命の党、民主主義革命の党、社会主義革命の党などは、それぞれの組織・構成を異にする。それぞれの性格を異にしなから、世界帝国主義体制との闘争において

て連帯し、ひとつならりの戦線を形成する」(P十)。

革命の性質が「その社会の発展段階」に第一義的に規定されるということ、「民族解放革命の党、民主主義革命の党、社会主義革命の党」がそれぞれあるということは別のことである。民族解放革命、民主主義革命が階級闘争の主要な性質となっており、プロレタリアートが圧倒的に少ない国においても、革命を指導する組織としてプロレタリアートの党(「社会主義革命の党」)は存在している。

中国革命、インドシナ革命などをみればわかるように、民族解放革命、民主主義革命においてもプロレタリアートの党(共産党)の指導が存在している。そして、そこには、運動をブルジョア的枠にとどめようとする勢力とプロレタリア革命の有利な条件を生み出すために革命を徹底しようとする勢力との党派闘争が存在している。というのも、プロレタリアートの解放の事業は国際的にしかなしとげられず、そもそもプロレタリアートが世界的な存在だからである。「それぞれの党」を主張することはこうした真理を否定することに等しい。

4 党派闘争への帝国主義の介入と「L I W」戦略

これについて、彼らは「国際テロ統一戦線」としかみていない。だが、帝国主義は、国際階級闘争のあらゆるあらわれに対して、反共をかかげて介入している。その軍事的攻撃こそ「L I W」戦略である。この点での建党協の甘さは、『火花』第五八号「サミット」国際テロに関する声明の背後にあるものとプロレタリアートに問われていること」をみてもえれば明らかになるであろう。

5 自立・従属論争の総括と日本プロレタリアートの任務

赫旗派が行った自立・従属論争のわい小な総括は、建党協にも引きつがれている。

「日本の対米関係を、自立か従属か、というなら、わが国は自立した帝国主義である。しかし、……日本はアメリカ帝国主義から一定の制約を受け、それに追従し……」(P八)。

ここで述べられているのは、「自立した帝国主義」「しかし」「制約を受け、それに追従」しているということである。なんのことはない、折衷したにすぎない。

五〇年代の自立・従属論争の欠陥は、資本主義の独占的段階という規定を両者とも一国的にしかとらえず、日米関係を軸にするか、日本独占資本を軸にするかでしか争われなかったことにある。問題だったのは、敗戦帝国主義日本が国際帝国主義の枠組の中で、破壊された帝国主義の上部構造をより強固に再建したことである。そして、彼らは今だにこのことに気がつかず、折衷主義的総括をやっているのである。このような折衷主義からは、日本プロレタリアートの任務も、日米関係から提起することが帰結する。

「革命によって打倒すべきものは、金融独占資本を主軸にするブルジョア独裁権力であり、同時に日米安保体制で保障されているアメリカ帝国主義の統制を一掃することである」(P八)。

はたしてそうか。プロレタリアートにとって日本でのブルジョア独裁の打倒は国際帝国主義の一環をうち破ったことにすぎない。したがって、プロレタリア世界革命の完遂をめざして国際プロレタリアートの団結と共同行動が必要であり、そのためには安保だけでなく一切の帝国主義的条約と権益を廃棄しなければならぬ。

6 権力規定と「敵の出方」論

権力規定においては「ブルジョア階級独裁権力は、自衛隊・警察・行政機構・司法・情報手段などを掌握し……」(P八)と主張する。

みてのとうり、「ブルジョア階級独裁権力」がなにか一般的にあって、それが「自衛隊・警察機構……」を掌握しているところとある。しかし、現実には、「ブルジョア階級独裁権力」の主要な実体が「自衛隊・警察……」などの暴力機構なのである。

ここにおける混乱は、ブルジョア国家機構を破壊し、プロ独でとってかえるという暴力革命の原則を見失しなわせている。そして「敵の出方」論が登場する。

「『敵の出方』は明白なのであるから、生産者階級はみずからたつて闘い……」(P八)

この欠陥はブルジョアジーの暴力が「敵の出方」という政策の中であらえてゐることにある。ブルジョアジーの暴力が階級支配の実体なのだから、「敵の出方」云々というふうの問題をたてること自体が誤りである。

7 武装蜂起について

「今日においては、ゼネストから蜂起へという基本戦術を確認する以上のことを幻想すべきではない」(P八)

これは少しでもまじめに考えるところとおかしいことがわかる。たとえば、蜂起がゼネストを呼びかける場合もあるし(歴史的にはこの方が多い)、ゼネストが必ずしも蜂起へつながるとは限らない。だが、

このような批判はやめておこう。

彼らの主張している「ゼネストから蜂起へ」というのは、プロレタリアートにとっては「基本戦術」でもなんでもなく、闘争形態を二つならべて図式化したものにすぎない。

このようなレベルで現在いえることは、革命情勢が生れた時に一斉に武装蜂起を組織するために準備を行うことである。そして、この準備というの中には、大小の直接的闘争を含むということである。戦術方針において重要なことは、この準備の内容を、歴史的経験や階級関係の相互関係を考慮して定式化することである。とすれば、そのためには図式主義と闘争しなればならない。

8 中曽根打倒について

この点での主張は「……社会革命の第一歩としての中曽根自民党打倒につき進んでいかなければならない」(P三)である。

中曽根打倒を、彼らは「社会革命の第一歩」としてえがいている。しかし、中曽根打倒が、プロレタリアートにとって有利かどうか、「社会革命の第一歩」となるかどうかは、中曽根打倒をめぐる情勢をプロレタリアートの組織と自覚を發展さす上で利用しえたかどうかにかかっている。

したがって、重要なことは、「社会革命の第一歩」などと先験的に規定することなく、ブルジョアジー、小ブルジョアジーの「中曽根打倒」の主張にある欺瞞性を暴露し、ブルジョアジーとその政府を打倒するために根本的に準備していくことである。

9 反帝、反独占統一戦線

級闘争の主体としてのプロレタリアートとその党を否定する。

「道具の主人公は人間であり」(P十)。

つまり人間一般が主人公とされ、その道具が党だといふのである。人間、大衆の道具としての党ということになる。この誤りは、マルクス・レーニンの主張とくらべて見ると明らかになる。

マルクス・レーニンは「人間は社会的存在である」「社会は二大階級を中心とする階級社会である」と主張した。彼らには人間一般は存在しなかつたのである。これが第一である。

第二に彼らは「プロレタリアートが階級的に行動しようと思つたら、自分を党へ組織しなければならぬ」と主張した。つまり、党(もちろん共産主義者の党)へ組織されたプロレタリアートだけが階級的に行動することができる、と主張したのである。したがって、彼らにとっては党は道具ではなく、階級闘争の主体的組織だったのである。

ここから明らかなように人間一般をもち出して、党を道具として規定することは、マルクスやレーニンから始まる共産主義運動への冒とくである。

3 主観主義

ところで、「党は道具である」とするところは、実は人間一般を主人公とするとも矛盾する。なぜなら、道具である以上、それの使用だけが主人公となるからである。

「道具が自然に成長するものではなく、人間がつくり出すものであるように、党は、それを志す者が、自覚的・意識的に創造するものである」(P十)。

戦術上で見た最後の主張は、反帝・反独占統一戦線である。

それは、「広はんな人民大衆を反帝・反独占の統一戦線に組織し、権力を包圍して闘う」(P九)というものである。

これについてあまり必要はないだろう。ただ、労働者階級を共産主義革命の側に獲得するためには、反帝・反独占という小ブルジョアジーのスローガンと闘うことが不可欠であることを確認しておけばよい(くわしくは『われわれの綱領』第四分冊参照)。

V 戦術テーゼについて

1 自然発生的な大衆闘争の党

党の任務については「現実の個別的具体的な矛盾に促進されて発生する大衆闘争を根本矛盾の解決のための闘争に高めあげるのが党であり……」(P十)。

ここでの問題点は、党の任務を自然発生的な「大衆闘争」それ自体において高めあげるというふうに考えていることである。

「根本矛盾の解決のための闘争」とは、特定の理想のための特定の党の闘いとしてしかありえない。したがって、党の任務は、自然発生的大衆闘争をそれ自体において高めあげていくことではなくて、それを共産主義革命をめざすプロレタリアートの党の闘いに転化させることにある。

2 「党は道具である」の誤り

「党は最高の道具である」(P十)このことによつて、彼らは階

みてのとり、主人公は「それを志す者」に限定されざるをえない。と同時に、「それを志す者は」は、それぞれ党を「創造」すればよいというわけだ。これが主観主義でなくてなにであらうか。

4 複数党主義

さうして、「複数の革命党の存在を認め」(P十)という主張を検討しよう。

もし、この主張から実際活動を行うとすれば「共産主義運動の四分五裂」を克服する必要もなくなるにちがいない。なぜなら「複数の革命党の存在を認め」ることは、運動と組織の分裂状況を肯定することを意味するからである。

まさに、単一党を志向しながら、それを否定する「複数党主義」という矛盾に陥っているのである。この矛盾こそ、彼らの組織テーゼの凝縮された姿である。

おわりに

以上、みてきたように建党協の二つの文書は、現象ら列と理論上の折衷主義である。六月一日付『赫旗』(赤)が「ソ連規定をめぐる」新しい型の官僚制国家資本主義論、戦争と革命の時代認識や現代帝国主義論、現代国家論、戦術論など、新しい水準での論争や深化を今後の課題としている」といみじくも述べているように、重要な論争のどれ一つに対しても革命的な総括はなされないまま文書が提起されているのである。このようないいかげんな態度でもって「味方の四分五裂状態の克服」をめざすなどといわれても、われ

われは苦笑するほかない。
今、必要なのは、共産主義運動の逢着問題への回答を軸とした真に革命的な綱領・戦術・組織の基準文書である。これに敵対しているのが建党協である。

すでに赫旗生田グループは、反建党協グループとの分裂を「建党協(準)綱領論争に赫旗綱領をぶつけてこれをつぶし」と総括している。いったい、建党をめざす綱領論争に「ぶつけ」ることのできない特定のグループの綱領とはどういうものなのか。その限りで、建党協は、革命的な党建設を志向する部分を排除することから出発しているのである。

建党協の未来は、いいかげんさを党派性としてプロレタリアートの単一党建設の事業への全面的に敵対するか、再度の分裂であらう。

中国は商品生産—資本主義になんを学ぶか

I
中国は今、大きく変わりつつある。ここ数年、急速にすすめられてきた経済改革は、社会諸制度、政治諸制度の変革を連鎖的にひきおこし、更に、人々の社会生活・慣習等をも深いところから変えていきつつある。

こうした変革において、商品経済—資本主義が大胆にとりいれられている—とりいれられている、というのはいかたがうである。この積極的な導入政策に支えられつつ、同時に、商品経済が自然成長的に中国社会の内部に浸透し、拡大しつつあることを見逃すわけにはいかない。

実事求是を錦の御旗にした商品経済—資本主義の導入が、近年、

II
貧富の格差の増大、失業、住宅や交通などの都市問題、公害等々の種々様々の問題を生みだし、加速していることはしばしば指摘されている。ここではそうした諸問題への全体的な分析ではなく、実事求是を原則上のスローガンにした商品生産—資本主義に学べ、というキャンペーンを貫く思想をみておきたい。

『毎日新聞』86.7.29.は、「『資本主義再認識論』続々と登場」と題して、中国総工会機関紙『工人日報』に掲載された徐景春論文を紹介している。その記事によれば、徐は「資本主義商品経済についてのわれわれの認識も、かなりの程度、百年前の現象で、今日の現実とは大きな距離がある」とし、資本主義—商品経済につい

て「資本主義の商品生産は人々の物質的、文化的必要を満たすものでないともいうのか？市場調節、価値法則の役割は官僚主義的計画より劣るともいうのか？資本主義における競争は団結、協力を重んじないともいうのか？」と述べ、更に資本主義に学ぶ必要を説いて、「社会主義商品経済と資本主義商品経済の違いを過度に強調するのは、商品経済の管理、組織に関する資本主義の経験、長所に学ぶのを妨げるだけ」と主張しているという。

この徐は、「昨年末」われわれが今日直面している問題について『資本論』からできあいの解答を見つけないことはできない』『近代西側経済諸学派の成果を軽視すべきでない』などと論じた南京大学哲学科教師、宋龍祥氏（ペンネーム・馬丁）の論文を『工人日報』で紹介、論議をまき起した人物だそうである。

この徐の主張に、この間の改革派（ここで改革派というのは、陳雲らの計画経済をあくまで主とし、部分的、補助的に商品経済を導入しようとする派に対して、より大胆に商品経済を導入し、計画経済の範囲を抑制せんとする派のことである）の思想が象徴的にあらわれている。

徐がいうように、従来の中国の資本主義観はきわめて古くさいものであった。その一つの典型が四人組時代につくられた中国版経済学教科書『経済学の基礎』で、そこでは、「資本家たちは、一年中働かず、労働者の頭上に馬のりになっていばりちらし、酒食におぼれ、ただだて腐れはてた生活を送っていたのに、財産はますます

多くなった」といった主張がなされている。こうした資本主義にたいする批判は明らかに搾取のしくみ論からするブチ・ブルジョア的批判である（これについては本誌特別号『28第一分冊を参照』）。

『経済学の基礎』にみられたような皮相な資本主義観が改められ、より現実にくしくして資本主義を見、分析せんとすること自体は誤っているわけではなく、一歩前進には相違ない。だが、問題なのは、「資本主義の商品生産は人々の物質的、文化的必要を満たすものではないのか？」といった解答のはっきりした問いを今さら提出しなければならぬということ、およびそれより一層問題なのだ

が、そうした問いの背後にあるイデオロギーである。前者について言えば、それは中国における資本主義—帝国主義分析・研究の遅れに起因しているものであり、それだけであれば、そこそそ実事求是によって、研究を精力的にすすめればすむことである。問題なのは、そのことと陳雲派にたいするイデオロギー闘争が結びつき、資本主義への無批判的立場からする主張「イデオロギーになつていくことである。先の問いにそくして言えば、資本主義といわず、一つの社会が現実的に存在しているかぎり、その社会における生産は総体としてみれば、人々の物質的、文化的必要をどんなかたちであれ、満たしているものであり、そんな点に資本主義の批判が成立しようがない。この徐の主張も結局はかつての皮相な資本主義批判と同一のレヴェルでの裏がえしの批判である。資本主義を単に悪として決めつけることから自由ではないわけである。

徐が分析すべきであったのは、「物質的・文化的必要」の具体的内容であり、またその必要をどのような形態で満たすのかということである。実事求是を掲げながら、その実、自分達のなす分析においては実事求是を貫徹していないのがこれら改革派であり、そうした現実から遊離した程度に応じてイデオロギッシュな主張がなされることとなる。

かかるイデオロギッシュな主張は、株式会社は社会主義において必然の産物だとしてこれを積極的に擁護し、「社会主義企業の新しい拠点」だとする主張（『人民日報』88.8.18.）や、労働力市場が必要だとし、社会主義の労働力市場では「労働力の売り手と買い手はもはや搾取と搾取される対立的な階級ではない」といった主張（『光明日報』88.8.9.）と同一の地平にある。

更には、このような地平から、王若水のような、先進資本主義国にみられるコンピュータの利用、オートメ化、ロボット化などは、「個々の人間を自由に発展させるといふマルクス主義の共産主義的理想から遠ざかっているのではなく、より近づいている」という骨の髄まで生産力主義に犯された資本主義礼賛（『文匯報』86.7.17-18.）が生まれることも不可避である。

改革派は商品生産について、資本主義的商品生産と社会主義的商品生産といった二種類の商品生産について云々しているが、一体いかなる基準によって両者が区分されるのかについて曖昧にしているように思われる。両者を区分すること自体に誤りはないとしても、

商品生産は商品生産であり、商品生産それ自体への正しい分析が前提されねばならない。われわれがみるかぎり前提すべき商品生産へのつつこんだ分析が欠落したままに、資本主義的商品生産と社会主義的商品生産との区分がイデオロギッシュにふりまわされているかに見える。かのスターリンの商品生産—価値法則についての考えかた（『ソ同盟における社会主義の軽在学的諸問題』参照）と同様のものを見ることができるようだ。

III

改革派が実事求是を旗じるしとして、しかも自らの分析においては実事求是を実践せず、きわめてイデオロギッシュに、無批判的に商品生産—資本主義を擁護しているなかで、われわれがせひとも注目しておかなければならないのは、騒々しいイデオロギー論争の蔭で進行している現実である。

先にふれた株式会社の登場や、民間銀行の登場（88.8.）、手形交換所の設置予定等々の事実象徴的にみられる金融市場の形成である。

今日の資本主義—帝国主義は、膨大で重層的な金融制度—機構の網によって、全世界的規模において搾取・収奪を構造化しているが、現在の中国の改革派は従来の皮相な資本主義観から自由でない分だけどちらかといえば現実資本の運動に目を奪われ、今日の金融

資本の蓄積様式のありように注意を払っていないかに見える。いわゆる経済特区―深圳などについてのきちんとした分析、現在進行している金融市場の形成の分析、また両者の関連の分析をなしていないわれわれにとって、もちろん断定的なことは言えないが、改革派も陳雲派も商品生産―資本主義の力を正しくはかりえてはいない。『資本論』は古くさくなった、と声高に叫ぶのではなく、『資本論』にしっかりと学ぶことによって、商品生産―資本主義を正しく分析することこそ改革派に求められていることである。

税制改革論議の意味するもの

ブルジョアジーによる大衆収奪が強まるなかで、労働者大衆の生活苦はますます増大している。かかるなかで「税金問題」がひとつの政治的な焦点として浮上している。

今回の衆参同日選挙でも「大形間接税」と「一兆円減税」は、選挙戦をにぎわせた。が、もともと中曽根は「一度国民にそっぽをむかれたからには二度とやらない。」と、たくみに争点となることを避けた。また、「減税」に関してはブルジョアジーやそれを代表する自民党の一部にも内需拡大策のひとつとして主張する部分も存在している。けれども、「既製野党」が一樣に凋落するなかで、税金問題一本やりの「サラリーマン新党」や「税金党」が合わせて5%にも及ぶ得票率を獲得し、大いに躍進したのも事実である。

もちろん、われわれが第一に確認しておかなければならないことは、ブルジョアジーは労働者を税金のみによって搾取しているのではなく、主要には賃労働制そのもの、つまり剰余労働の搾取に依っていることである。税金とは、賃金・利潤・地代という分配の結果の再分配（もちろん、このことは、労働者にとってさらなる収奪を意味するのだが）にすぎないということだ。社共、サラ新党はこの

ことを意図的に隠蔽し、所得減税や法人税率のアップのみで、「公平な分配？」が達成されるかのように宣伝している。

われわれに必要なことは、労働者の階級的自覚を高めるため、ブルジョア国家のもとでのあらゆる収奪のカラクリをあますところなく明らかにすることである。

現在の税問題の関心の高まりはつぎのような事実にもとづいている。現在の税制、とりわけ、所得税は、五十年代のシャウブ勧告にもとづいてつくられた累進課税である。それが高度経済成長の過程で労働者「上層」を中心として総体的な賃金アップ（買収）が行われ、この「上層」にたいする課税率が相対的に高まったのである。そのため労組をかかえた社会党ではなく、サラ新党なるものが結成され、ブルジョアジーにたいする「反乱」が開始されたのだ。サラ新党・税金党はその出生からして労働者階級的なものなのである。

さて、日帝ブルジョア政府は、この「酷税」への告発にたいして常にこう「反論」している。いわく、「日本の法人税は欧米よりも高い。資本家からもちゃんと取るべきものは取っている。」「これは全くの詭弁である。というのは、現在の発達した資本主義国では

「経営と資本の分離」が一般的だからである。つまり、「株式所有」によって、資本を結集し、「株主」が経営者を雇う形態となっている。だから、「株主」は資本家にたいしては、税制上徹底した優遇措置がとられている。たとえば、株式の時価発行の差益は非課税であり、売買による収益もある程度まで非課税である。付け加えれば、土地、建物などの資産にたいしても、取得時での価格にたいする課税しかなされない。地価、物価等の上昇のもとでは、これまた安あがりである。私有財産制を前提にした「所得減税」の主張がいかに空しいものは、明らかである。

さらに、「税制審議会」によって課税の対象として検討されているのは、マル優等、いわゆる「少額貯蓄」であるが、「巨額貯蓄」には一向に利子にたいする課税強化の気配はない。利子―それは、「貨幣が資本に転化され資本として機能することにより、その運動において一定の剰余価値、平均利潤を生み出すことによって」(DK7巻)得られる対価である。この利子所得にたいして、ブルジョアジーが課税強化しないのは、現在各企業が資本を拡大再生産のための投資を手控え、もっぱらいわゆる財テクによってかなりの利潤を得て「黒字」にかりうじて結びつけているからである。ただし、もちろんこのG+G+Gの運動の背景には、直接生産過程が存在する。資本が国境を越え世界を駆けめぐる今日、利子所得はどこからまき上げられているか明らかであろう。

これが招くものは、ますますの「富と貧困」の集中である。が、

「富める国」も生産活動の停滞を生み出している。まさしく、「資本主義の発展は進行した・・・しかし、やっとこの社会化にまでこぎつけた人類の巨大な進歩が・・・なんと投資者を利するようになっていくのだ。」(『帝国主義論』P35)という状態なのだ。生産の停滞と腐朽、寄生性の深化、「税制審議会」の苦悩は、このジレンマからはのがれられないブルジョアジーの苦悩そのものである。

「奉祝式典」にたいするわれわれの態度

つぎの文書は、八・一五反靖国京都集会で、プロレタリア行動委員会(準)が配布したビラの全文である。ビラのタイトルは「京都『奉祝式典』・『パレード』に対する闘いを、プロレタリア革命のスローガンの下で創出しよう」であり、サブスローガンとして「帝国主義に対するプロレタリアート人民の国際共同行動を組織せよ！プロレタリア国家機構解体！プロレタリア革命政府樹立！大企業・金融機関の収奪！天皇・皇族の廃止！特権・財産の没収！靖国・神社本庁解体！右翼団体の解散！」が記されている。なお、掲載にあたってのタイトルの変更は、編集委員会の責任である。

I. 今秋、「天皇奉祝式典」・「パレード」と対決しよう！

八月八日、五、六名の「日本を守る国民会議」メンバーからなる「天皇在位六十年奉祝隊」が全国巡回の一環として、京都での活動を展開した。

彼らは午前中、四条河原町で街頭宣伝を行い、「全国で奉祝行事を行い」、「十一月十日、東京銀座奉祝パレードに参加せよ」との呼びかけと彼らの手で編集された教科書(新編・日本史)内容は周

知の通り)を普及しよう、との呼びかけを内容とするビラを配布した。午後からは、社会福祉会館で「京都奉祝式典」説明会を開催し、京都財界メンバーや、学者等(五十、六十名)との間で意志の統一を図った模様である。

今秋、全国各地で「奉祝行事」が予定されているが、京都でのそれが最大規模のものになることが予想される。われわれは「式典」「パレード」と対決する闘いを組織するために、その特徴をとらえなければならない。

II. 「奉祝行事」を貫くブルジョア政治

一つには、これらの行事が、「国民会議」を構成する各都道府県会議（各地の財界、「文化人」等、有力者、更に神社宮司、生長の家、勝共連合、諸右翼団体が連なる）等が中心になって、「(草の根)国民運動」的な体裁をとろうとしていることである。より注目すべきは、この「運動」がいかなる政治と結びついているか、である。

「国民会議」等の勢力が全面に掲げている政治要求は、改憲、軍拡、日米安保の強化、「教育正常化」、「スパイ防止法」制定、等である。これらが、現在、中曽根帝国主義政府の推進し企図している反革命政策と、相対的に重なり合うことは明らかである。(むしろ、政府レベルでは、より「総合的」な見地からする「現実的」判断が下される。今回の中曽根による靖国公式参拝中止もその現れといえる)更に、ブルジョアジーの諸団体、「右派勢力」、そして、自民党、政府諸機関の癒着と相互浸透はますます進化している。また、かかる構造の中に日帝の超過利潤のオコボレによって買収され続けてきた特権的上層労働者が組み込まれている。

彼らが口をそろえて強調する日本経済の優越性、労使関係の健全さ、民族的結束や、文化の優位性、更には、「祖先のたゆまぬ努力とその集積」を守り、発展させることは何を意味するか？それは、

つとして、資本主義・帝国主義の下では根本的解決の見通しすら立たない事態が進行しているからである。また、労働者大衆、そして、ブルジョアジーが特に力を入れようとしている青少年は、その教育水準、文化的レベル——いずれも、歪曲されているとはいえ——からして、天皇、「君が代・日の丸」に象徴される一つのイデオロギイによっては統制され得ないであろう。

かくして、ブルジョアジーは、最も信頼に足る国家権力の強化を一方で確実に進めている。即ち、官僚機構の再編・強化(安保会議、内閣官房の強化等)、警察力の増強を中心とした治安強圧、地域管理体制の強化、そして、自衛隊(帝国主義軍隊)の「臨戦化」等々である。種々の「式典」や「パレード」も例の「防災訓練」同様、全国一地域動員体制(警察官の大量動員と、大衆に対する強制力をもった動員)の構築の中に位置づけることができるだろう。

III. ブルジョアジーの反革命政策やスケジュールとの対決をプロレタリア革命の準備と結合せよ

ここで、われわれが忘れてはならないのは、かかる暴力支配とその手段は「戦後平和と民主主義」の下で一貫して存在し、強化されてきた事実であり、また、日帝は大規模な海外派兵こそ実行しなかつたものの、「戦後」も朝鮮戦争、ベトナム戦争、そして、今日の国際的な「戦争と革命」に、他の帝国主義列強と結合しながら対応

他国、とりわけ「後進諸国」への直接投資、借款等を通じて帝国主義的権益を拡大し、国内では、労働者をこき使い、その要求を企業防衛一民族・国家の防衛の名の下で封じ込めることで成長を遂げてきた、独占資本・大ブルジョアジーの利益を守り、拡大せよとの号令にほかならないのである。

III. 今、何故「天皇」「民族」「国家」なのか？

ブルジョアジー諸君が、ことさら今、天皇の「御聖徳」を讃えよ、と声高に説くのはなぜか？

現在、彼らは「貿易摩擦」等の形で他帝国主義との抗争や、世界の各地で噴出する民族解放闘争や、革命運動の嵐に直面している。一方、国内では、階級分裂が拡大するとともに、様々な「社会的災厄」が激発している。こうした「危機」に際して、ブルジョアジーは、その腐敗や、階級闘争の生々しい現実から一見「超越」しているかのごとき存在として天皇・皇族を描き出し、外交、内政の表舞台へと登場させているのだ。そして、このことを通じて日帝に対する他国の、諸民族(特に、朝鮮・アジアの)の挑戦と反乱を融和し、あるいは、国内の労働者大衆の少なからぬ部分を丸めこみ動員しようとしているのだ。

だが、この目論見は必ず破綻するだろう。皇太子訪韓に対する韓国労働者人民の激しい反対闘争の噴出は言うに及ばず、日本の労働者大衆、その「下層」で進行する「危機」は、その現れのどれひとつとして

し、プロレタリアート・人民に対する「血の弾圧」、虐殺に手を下してきた事実である。従って、闘いを「戦後(平和と民主主義)の総決算」との対決に切り縮めることは、一面的であり、現実に立ち遅れることを意味する。

求められているのは、ブルジョア国家機構を解体し、プロレタリアートの政府(赤軍・ソビエト)を樹立することであり、貿易活動や、生産、消費、労働、分配を再組織し、新たな社会を建設するプロレタリア革命を根本的に準備することである。個別的、地域的な闘いを、種々の実力闘争、武装をこの事業の側に再編し、結合させることである。

ブルジョア政治の対極に、かかる政治、運動、組織、武装を創出すること、この闘いが、今日の戦争、軍拡、貧困、失業、他民族抑圧、反革命、自然破壊、労働者の心身破壊、等々の社会的災厄の解消に向けた唯一本質的、現実的な闘いなのである。

以上を踏まえ、再度、任務を整理して提起する。

① 今秋、一連の「式典」「パレード」や、中曽根帝国主義政府の反革命政策に対する大衆的な抗議行動、政治決起(集会、デモ、宣伝活動、等)を組織すること。

② その闘いを、個別的、地方的な枠や、政策反対闘争の枠に切り縮めることなくプロレタリア革命の準備と結合させること。そのために、革命の具体的方策のスローガンの下で、真に革命的で、大衆的な政治闘争と、その「陣形」を建設すること。

③ また、反弾圧・反管理闘争を革命に向けた政治的自由を防衛、拡大する闘いとして広範に結合させるとともに、街頭や、学園での権力、右翼との戦闘（調査活動、情報戦）をつうじて、プロレタリアート・人民の武装と行動する組織の建設を促進すること。

④ プルジョアジによる民族や国家の強調―排外主義扇動や、外資法・入管体制と闘争し、民族や国籍に左右されないプロレタリアート・人民の利益と団結を訴え、帝国主義に対する国際共同行動を組織すること、等である。

プロレタリア行動委（準）は、八月八日、対「奉祝キャラバン隊」調査活動を先進的労働者・学生とともに貫徹した成果をふまえ、かかる闘いの先頭に組織された行動部隊を登場させる。

労働者・学生諸君！共に行動し、共に討論し、革命的団結を創出しよう！

火 花 第 六 一 号

発行日 一九八六年九月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定 価 三〇〇円